

会 員 の 声

資 源 は 有 限 な り

岩 崎 恢 己*

Hiroki Iwasaki

思いがけぬ会員の声欄への原稿依頼に遭遇し、さて何を書こうかと困惑した挙句、日常業として携わっている廃棄物に関するものに帰巢する結果となった。

さて、戦中戦後の物資の乏しい時代を体験し、その後世界的にも類のない高度成長を遂げ、身边にはあらゆる物資が氾濫し、大量生産—大量消費—使い捨てのパターンが大量の廃棄物を生み出す結果となって現われてきた我が国において物資の乏しかった時代のことは遠い昔のほろ苦い思い出と化し、当時の話題は年寄りの愚痴と一笑一掃される世相となっている。このように人の生活活動に伴って発生する廃棄物は生産活動の活発化、生活様式の高度化多様化に伴ってその排出量は増大し、質も多様化してきている。しかし昭和48年突如としておこった第一次オイルショックと昭和53年の第二次オイルショックを契機として世界的にエネルギー危機が叫ばれるようになり“資源は有限なり”との認識が高まってきた。

生活系廃棄物処理施設についても、資源化、資源回収及び再利用化が全国的に重要視されるようになり、都市ごみ焼却施設においてもごみの熱エネルギー利用に代表されるごみ発電施設は現在約70余施設でその総発電出力は20余万kwに達し、これからも更に全国的に普及するものと思われる。

又、下水道の普及に伴って増加する下水道処理汚泥及びし尿処理汚泥の処理において、汚泥は重油助燃エネルギーを使って、単独焼却処理されている。

しかし、都市ごみ処理と下水又はし尿処理とを有機的に結合することによって、都市ごみ処理の余剰熱エネルギーを利用して、これらの汚泥を乾燥後、都市ごみと混焼して全体としてエネルギーの節減を図ろうとする検討や技術開発が行われ、すでに実用施設もいく

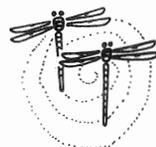
つか稼働されており、今後ますます普及されるものと思われる。

つぎに廃棄物から有価の有価物（鉄、アルミ、色刷カレット、生ビン、古紙、プラスチック等）を回収する資源化の実施状況は昭和55年に行われた廃棄物資源化研究会「全国自治体におけるごみの資源化の実施状況及び流通に関する調査報告書」によると全国の市以上の都市の51%が実施しており、自治体の資源化への取り組み時期は昭和48年の第一次オイルショックを機に増えはじめ昭和53年の第二次オイルショックから一気に増加していると報告されている。

このように廃棄物のもつ熱エネルギーの利用は廃棄物からの有価物を回収する資源化と共に時代の趨勢として更に普及するものと思われる。

しかし廃棄物のもつ熱エネルギーの利用については今後の普及に対して阻害要因はほとんどなく着実に促進されるものと考えられるが、廃棄物からの有価物を回収する資源化については、経済情勢、回収有価物の価格の変動、流通システムの確立等、外乱要因があり有限である資源を守るという本質がうすらぎはしないかと危惧されることである。

産業界においても一時期石油燃料依存から代替燃料への転換が盛んに行われたが OPEC による原油価格の変動等の経済情勢の変化によってその速度は大きく影響されている。又、古鉄、古紙の回収についても円高ドル安の影響から回収有価材の価格が値下りし、回収率が低下するなどの影響が出ている。このような状態の中にあつて、資源は有限なりの原点に帰って資源を守るための良薬はないものであろうか？



* 関タクマ技術本部環境技術部部长